

令和元年(2019年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B⁺

■ 拠出金の概要

(拠出先が複数であるため、項目によっては拠出額・派遣人数が大きい機関を選択して、又は拠出金全体について包括的に記入した。)

1 拠出金名	国際機関職員派遣信託基金拠出金(JPO)												
2 拠出先国際機関名	国際連合(UN)、国連開発計画(UNDP)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、経済協力開発機構(OECD)、国際労働機関(ILO)等、JPO 派遣に係る取決めに交換済みの機関のうち、当該年度において JPO を派遣する国際機関												
3 拠出形態	☐ ノンイヤマーク ☒ イヤマーク												
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	2,382,089 千円												
5 国際機関等の概要	(1) 設立年・経緯、加盟国等の数、本部所在地、目的・マンドート より多くの日本人が国際機関で活躍することにより、国際社会における日本の人的貢献を高め、また、日本のプレゼンス維持・強化につながることを期待されるため、政府として 2025 年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を 1,000 人(現在 882 人)とする目標を掲げている。国連関係機関に日本人を送りこむ有力な手段の一つが JPO(ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー)派遣制度であることから、個別に日本と JPO 派遣制度に係る取決めに作成している国際機関(主として国連関係機関)に JPO を派遣することを目的としている。日本との取決めに作成している国際機関は、UN、UNDP、UNHCR、OECD、ILO、国連児童基金(UNICEF)等である。 (2) 主要な活動分野 <table border="0"> <tr> <td>☒ 安全保障</td> <td>☒ 軍縮不拡散・科学</td> <td>☒ 国際経済・資源エネルギー</td> </tr> <tr> <td>☒ 司法</td> <td>☒ 教育・文化</td> <td>☒ 開発・人道</td> </tr> <tr> <td>☒ 保健</td> <td>☒ 環境・気候変動</td> <td>☒ 地域協力</td> </tr> <tr> <td colspan="3">☐ その他()</td> </tr> </table>	☒ 安全保障	☒ 軍縮不拡散・科学	☒ 国際経済・資源エネルギー	☒ 司法	☒ 教育・文化	☒ 開発・人道	☒ 保健	☒ 環境・気候変動	☒ 地域協力	☐ その他()		
☒ 安全保障	☒ 軍縮不拡散・科学	☒ 国際経済・資源エネルギー											
☒ 司法	☒ 教育・文化	☒ 開発・人道											
☒ 保健	☒ 環境・気候変動	☒ 地域協力											
☐ その他()													
6 拠出の使途及び目的	本件拠出は JPO 派遣制度により国際機関に派遣された JPO の必要経費(給与、手当等)に充てられる。JPO として派遣された若手日本人が、各国際機関において原則 P2 レベルの専門職職員として、各分野(例:平和と安全、開発、人権等)のプロジェクトの立案・実施や組織の管理・運営等の業務に従事し、将来、国際機関の正規職員として勤務することを目標とする。												
7 担当課室	総合外交政策局 国連企画調整課 国際機関人事センター												

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標、基本的な目標・計画・重点分野、関連する国際課題(SDGs の関連ゴール・ターゲット、国際基準・規範の形成等)等
・90 年代に活躍した緒方貞子氏の例が示すように、国際機関で活躍する日本人職員は、人的貢献の面でも我が国が国際社会に貢献していることを示す「日本の顔」。また、日本人職員は、国際社会において、日本がイニシアテ

イブを取って推進する政策を円滑に実施していく上で、日本と国際機関との「橋渡し役」を務める重要な存在。このような観点から、日本は、日本人職員増強に向け、優秀な人材を JPO として継続的に派遣している。 ・より多くの日本人が国際機関で活躍することにより、国際社会における日本の人的貢献を高め、また、日本のプレゼンス強化につながることを期待されるため、政府として 2025 年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を 1,000 人（現在 882 人）とする目標を掲げている。 ・国連事務次長（軍縮担当上級代表）の中満泉氏（USG）、ILO アジア太平洋地域総局長の西本伴子氏（ASG 相当）、世界知的所有権機関（WIPO）事務局長補の高木善幸氏（ASG 相当）を始めハイレベルポストを占めている JPO 出身者も存在している。例えば、中満泉氏は、日本が重視する軍縮・不拡散の分野で活躍しており、国内外において多大な影響力を発揮し、存在感を示している。
1-2 1-1 に基づく取組・活動（他の国際機関との連携等を含む。）
・2019 年 5 月末現在、以下 1-3 のとおり、26 機関に対し、JPO を派遣している。 ・JPO 派遣に当たっては、JPO 派遣終了後に国際機関において正規ポストを獲得できるよう、JPO 派遣先の国際機関に対し、我が方ハイレベルからも働きかけを実施している。
1-3 1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果
・本評価対象期間（2018 年 6 月 1 日～2019 年 5 月 31 日）において、新たに 55 人を JPO として国際機関に派遣決定し、2019 年 5 月末時点において、166 名が JPO として、UNDP、UNICEF をはじめとする合計 26 の国際機関で活動している。 ・また、同対象期間中に、45 名の JPO が正規職員として採用され、定着率は 73.8%であった。 ・日本の JPO の正規採用率は 7 割を越えており、これは諸外国の JPO と比しても高い水準で推移している。特に、2017 年末から 2018 年末の間、JPO の正規ポストの獲得が顕著であり、30 名（前年同時期 25 名）が国連関係機関の専門職ポストに就いている。 ・また、国際機関日本人職員に占める JPO 派遣経験者数は全体人数（882 人）の 47.3%にあたる 417 人、幹部レベル以上でも全体人数（87 人）の 39.1%にあたる 34 人となっている（2018 年 12 月末現在）。 ・2018 年度においては、国際自然保護連合（IUCN）及びラムサール条約事務局、Gavi ワクチンアライアンス（Gavi）、化学兵器禁止機関（OPCW）と新たに派遣取決めに署名し、JPO 派遣制度を通じた国際機関で働く日本人職員の裾野拡大に資する取組を行った。
1-4 （イヤマーク抛出のみ）イヤマーク抛出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果
—

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策（施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの）
・「未来投資戦略 2017」工程表 2025 年までに国連関係機関の日本人職員を 1,000 人（現在約 800 人）にすることを旨とし、国連広報を含めた広報活動の強化、日本人（特に女性）の就職・昇進支援、JPO 派遣制度の拡充、幹部候補となる中堅レベルの日本人の送り込み強化、国際機関経験者の外務省での積極的な登用・活用。 ・経済財政運営と改革の基本方針（「骨太の方針」）2018 国際機関邦人職員の増強（中略）に積極的に取り組む。 ・第 197 回衆議院外務委員会河野外務大臣挨拶（2018 年 11 月 9 日） （略）国連を始めとする国際機関の日本人職員増強に努めていきます。 ・第 198 回国会における河野外務大臣による外交演説（2019 年 1 月 28 日）

国連を始めとする国際機関で活躍する日本人を増やすことも急務です。国際機関に対して、日本人の職員、幹部の数の増加を日本の拠出金とリンクさせることを明言していますが、そもそも応募者の絶対数が足りません。若手でも英語力などの問題で国連の採用試験に受かる者がほとんどおらず、JPO からの採用しかほぼ道がないため、国連機関に採用される若手の人数は JPO 予算に制約されます。短期的な対策として、海外に留学している日本人学生に対して国際機関に関するガイダンスを強化していきます。国家公務員を JPO として国際機関に派遣することを復活させます。 (中略) 日本で高等教育を受けても英語ができるようにならないことが、国際機関だけでなく、日本人が様々な場面で活躍する際の障壁となっています。美しい日本語か英語かの選択ではありません。どちらも必要です。英語教育の抜本的な改革は急務です。文科省と連携していきます。
② 日本外交の関連重点分野
その他(国際機関における日本人職員増強)
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
・1-1 のとおり、国際機関で活躍する日本人職員は、人的貢献の面でも我が国が国際社会に貢献していることを示す「日本の顔」であり、また、日本人職員は、国際社会において、日本がイニシアティブを取って推進する政策を円滑に実施していく上で、日本と国際機関との「橋渡し役」を務める重要な存在であることから、より多くの日本人が国際機関で活躍することにより、国際社会における日本の人的貢献を高め、また、日本のプレゼンス強化につながることを期待される。 ・1-3 のとおり、今回の評価対象期間中に 45 名の JPO が正規職員として採用され、定着率は 73.8%となっている。日本の JPO の正規採用率は 7 割を越えており、諸外国の JPO と比しても高い水準で推移している。特に、2017 年末から 2018 年末の間、JPO のポストの獲得が顕著であり、30 名(前年同時期 25 名)が国連関係機関の専門職ポストを獲得している。このように JPO 派遣制度は、国際機関に日本人職員を送り込む有力な手段の一つである。 ・国連関係機関の日本人職員における JPO 出身者、また、そのうち幹部職員における JPO 出身者についても、以下のとおりおおむね着実に増加しており、日本のプレゼンス向上に資するものとなっている。 ➤ 日本人職員に占める JPO 出身者; 2012 年 333 人(43.5%)→2016 年 361 人(45.5%)→2017 年 378 人(46.1%)→2018 年 395 人(46.5%)→2019 年 417 人(47.3%) ➤ 幹部職員に占める JPO 出身者; 2012 年 27 人(36.5%)→2016 年 31 人(44.3%)→2017 年 33 人(42.9%)→2018 年 36 人(42.9%)→2019 年 34 人(39.1%) ・UNDP(2018 年度拠出先第 1 位)や UNICEF(2018 年度拠出先第 2 位)といった、JPO 派遣のための拠出金を多く拠出している国際機関との間では、JPO を始め日本人職員増強について、ハイレベルも含め、我が方と国際機関との間において、日本人職員増強について協議が行われている。 ・UNDP における日本人職員数(60 人)は国連事務局(206 人)、UNICEF(88 人)、UNHCR(66 人)に次ぐ、国連関係機関第 4 位の人数。UNDP における日本人職員 60 人中、JPO 出身者は 42 人(70%)であり、同 60 人中、幹部職員は 8 人、うち JPO 出身者は 4 人(50%)。また、UNICEF における日本人職員数(88 人)は国連関係機関第 2 位。UNICEF における日本人職員 88 人中、JPO 出身者は 67 人(76.1%)。UNICEF における日本人幹部職員 4 人中、JPO 出身者は 3 人(75%)。こうした日本人職員を通じ、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組や、人間の安全保障やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ等、日本として重視する政策を十分に踏まえた活動が実施されるなど、国際機関を通じた国際社会の諸課題への対応が一層効果的に推進され、日本のプレゼンス向上に寄与している。 ・JPO 拠出金の主要拠出先における日本人職員数は増加しており(上記 4 機関における日本人職員数の合計: 2017 年度 401 人、2018 年度 420 人)、日本人職員数全体及び幹部に占める JPO 出身者も以上のとおり高い率を占めている。 ・JPO 派遣先のポストに関しては、国際機関側と調整の上、日本側が選択したポストに JPO を派遣している。また、JPO の人選に関しては、国際機関によっては、日本側から複数の候補者の提示を求めるが、日本側による選考を経た人物を JPO として受け入れている。 ・JPO として派遣される日本人の半数以上が女性であり、女性の活躍の推進にも資する事業となっている。

2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保
—
2-4 当該機関との間での要人往来, 政策対話等
・UNDP(2018 年度拠出先第 1 位)や UNICEF(2018 年度拠出先第 2 位)といった, JPO 派遣のための拠出金を多く拠出している国際機関との間では, JPO を始め日本人職員増強について, ハイレベルも含め, 我が方との協議が行われている。例えば UNDP との間では, 平成 30 年 11 月のシュタイナー総裁訪日時に鈴木外務大臣政務官から日本人職員の積極的登用について連携を一層強化していく考えを伝達した。 ・また, 要人往来の機会を捉えて, JPO を派遣している国際機関に対して, ハイレベルで JPO を始め日本人職員増強について働きかけを実施している。
2-5 日本企業, 日本の NGO・NPO, 地方自治体, 大学等との関わり
・JPO 派遣制度の周知及び優秀な人材の確保のため, 2018 年度は日本米国会計士協会や日本公認会計士協会といった専門職団体, 全国各地の大学等と連携し, 国内外で計 198 回のガイダンスを実施し, のべ約 12,900 人が参加した。

評価基準3 組織・財政マネジメント

(拠出先が多数に上るため, 以下 3-1~3-4 は, 拠出額・派遣人数ともに上位の UNICEF を代表例として記載した。)

3-1 会計年度	1 月から 12 月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2018 年 6 月受領(2017 年度分)	通貨	米ドル
予算額	6,576,744,000	決算額	5,863,433,000
予算額・決算額の差	713,311,000	予算額に占めるその差の割合	10.8%
65% 以上の場合, その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月	2019 年 5 月受領(2018 年度分)	通貨	米ドル
報告がない場合, その理由	—		
予算額	5,839,889.9	決算額	3,194,303.44
予算額・決算額の差	2,645,586.46	予算額に占めるその差の割合	45%
65%以上の場合, その理由	—		
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2017 年度	報告年月	2019 年2月公表
実施主体	国連会計検査委員会(Board of Auditors)		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)			有
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5 に指摘内容を記入)			有
(2)内部監査			

対象年度	対象期間：2017 年 1 月～ 2018 年 8 月	報告年月	2018 年 12 月公表
実施主体	内部監査局 UNICEF Office of Internal Audit and Investigations (OIAI)		
対象事項	UNICEF の活動を客観的に評価し、活動を改善するための独立した調査を行う。 ガバナンスの効率向上、危機管理プロセスを改善するための制度的規律的取組について助言を行う。		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり、更なる改善への取組・成果			
＜UNICEF について＞ ・上記 3-4(1)外部監査では、出張申請に関する規定の運用強化、また、事業実施パートナーへの支払いに関する規定の運用強化等について指摘があった。これらの指摘について UNICEF では出張申請を含む電子申請システムに管理強化機能を追加し、またパートナーへの支払いに関する手続きを改訂するなどして対応に努めている。 ・上記 3-4(2)内部監査では、現地政府との連携による予防接種事業のドナーに対しての予算管理体制の一層の開示の必要性等について指摘があった。UNICEF では該事業実施国事務所を対象としたガイドライン作成などの対応を行っている。			
＜本件拠出金の他の拠出先について＞ ・当該年度において JPO を派遣する国際機関に対しては、年末時点の財務報告書を提出させ、JPO 拠出金が的確に派遣者に給与・手当等として支給されていることを確認している。			

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数（原則、各年 12 月末時点、専門職以上。）(国連関係機関全体)									
全職員数		日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
2018	2018	内、幹部	2017		2016	2015	平均値		
36,309	882	87	2.4%	850	820	793	821	61	
※2017 年 12 月末									
☒	専門職から幹部職、 幹部職内の昇進有り		6 名	備考	－				
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無									
重要ポストに就いている JPO 出身者は以下のとおり。 ・中満泉 (USG) 国連事務次長 (軍縮担当上級代表) ・西本伴子 (ASG) 国際労働機関 (ILO) アジア太平洋地域総局長 ・高木善幸 (ASG 相当) 世界知的所有期間 (WIPO) 事務局長補									
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績									
－									
4-4 その他特記事項									
－									